

# ひかりホールディングス (1445)

セラミックワンとスマート・ブリックを完全子会社化、業界が異なる事業ポートフォリオに磨きをかけて安定成長へ  
 TOKYO PRO Market | 土木サービス業 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 1445:JP | REUTERS 1445.T

- 2019/8 通期は、セラミックワン社の全株式取得による連結子会社化などの寄与により、売上高が前期比 29.7%増、営業利益が同 2.2 倍、経常利益および当期利益は前期の赤字から黒字転換となった。
- タイル・石材加工販売事業における新工場稼働や電気通信工事事業の営業拠点開設費用増により、利益面では通期計画未達だった。
- 2020/8 通期は建設業界や情報通信関連の外部環境の明るい見通しにより増収増益を見込む。中長期的には業界が異なる事業の多角化経営に磨きをかけて持続的な安定成長を目指す戦略が注目される。

## What is the news?

2019/8 通期は、売上高が前期比 29.7%増の 21.80 億円、営業利益が同 2.2 倍の 2,603 万円、経常利益が前期の▲673 万円から 2,573 万円へ、当期利益が前期の▲5,271 万円から 2,243 万円へ黒字転換。2019/2 末におけるタイル工事業を営むセラミックワン社の発行済株式 100%取得、および電気通信工事事業の堅調な推移により増収となり、通期計画比に対して 30.7%の上振れとなった。更に、セラミックワン社のタイル・石材建築工事事業への利益貢献、および建材卸売事業において利益性の高い商品仕入を促進したことにより増益となった。その一方、タイル・石材加工販売事業における工場稼働等に伴う経費の増加、および電気通信工事事業の営業拠点開設費用増加などにより、営業利益が通期計画比 33.7%、経常利益が同 50.7%、当期利益が同 34.6%の未達となった。

セグメント別の業績は以下の通り。タイル・石材加工販売事業は、売上高が前期比 14.4%増の 5.77 億円、セグメント利益が同 9.0%減の 1,684 万円。セラミックワン社の連結子会社化により 2019/8 期より開始されたタイル・石材建築工事事業は、売上高が 3.11 億円、セグメント利益が 151 万円。建材卸売事業は、売上高が同 35.0%減の 2.17 億円、セグメント利益が前期の▲3,921 万円から▲444 万円へ赤字幅縮小。電気通信工事事業は、売上高が同 27.0%増の 10.69 億円、セグメント利益が同 19.0%減の 2,136 万円。

## How do we view this?

2020/8 通期会社計画は、売上高が前期比 16.6%増の 25.42 億円、営業利益が同 4.3 倍の 1.12 億円、経常利益が同 5.3 倍の 1.36 億円、当期利益が同 30.0%増の 2,900 万円。建設業界は政府・民間建設投資が底堅く推移し、情報通信関連は通信ネットワーク環境の整備需要の拡大が見込まれるなど外部環境の見通しに明るさが見られる。同社は 2019/9 にれんが工事業者であるスマート・ブリック社の全株式を取得。タイル・石材加工販売事業を営む連結子会社とのシナジー効果を同社は見込んでいる。同社の経営戦略は業界が異なる事業の多角化経営によって景気に左右されにくい持続的な安定成長を目指すものとして注目されよう。

## 業績推移

事業年度	2017/8	2018/8	2019/8	2020/8予
売上高(千円)	1,419,198	1,681,480	2,180,815	2,542,000
経常利益(千円)	-24,826	-6,739	25,731	136,000
当期利益(千円)	-7,555	-52,713	22,432	29,000
EPS(円)	-31.29	-211.32	86.05	111.90
PER(倍)	-	-	27.89	21.45
BPS(円)	643.00	503.91	590.97	-
PBR(倍)	3.73	4.76	4.06	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2017/12/7付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したが、2017/8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各年度のEPS、BPS、1株当たり配当金を算定している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 2,400 2019/12/23(基準値)

## 会社概要

ひかりホールディングス(以下、ひかりHD)は、グループ企業において、①タイル・石材加工販売事業、②タイル・石材加工販売事業、③建材卸売事業、④電気通信工事事業を展開している。

1969年、タイルの卸売業を目的として倉地タイル商会(個人事業)を岐阜県多治見市にて創業。2001年に株式会社組織変更し、ひかり工芸を設立。2005年に現代表取締役社長の倉地猛氏が代表取締役に就任した。2006年に建材卸売事業を営むノベルストーンジャパンを買収し連結子会社化。同年、電気通信工事事業を目的としてネットを多治見市に設立。2011年には関西圏の事業拡大に伴い、タイル・石材加工業のケイズクラフトを多治見市に設立し、連結子会社化した。2012年にひかり工芸が多治見市に第3工場を新設し、大型タイル加工ラインの稼働を開始した。

2015年にひかり工芸及びケイズクラフトを完全子会社化し、持ち株会社ひかりHDを設立。2016年にネットが同業のトライを買収し、同年、ひかりHDがネットを完全子会社化した。同社は2016年に、更にタイル・石材加工業のストーンフリーを完全子会社化したほか、2019/2にタイル工事業を営むセラミックワン、2019/9にれんが工事業者のスマートブリックを完全子会社化した。同社は、2018/5にTOKYO PRO Marketに上場した。

## 企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## 主要株主(2019/11/29)

株主名	(%)
1.倉地 朝子	29.65
2.倉地 太	17.11
3.石原 真理子	8.98
4.名古屋中小企業投資育成株式会社	7.37
5.倉地 猛	6.87

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。